令 和 ７ 年 度

宮津市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宮 津 市 監 査 委 員

写

宮監第　14　号
令和８年８月 24 日

宮津市長　城　﨑　雅　文　様

宮津市監査委員　　尾　﨑　吉　晃

宮津市監査委員　　坂　根　栄　六

令和７年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第２項及び同法第 241 条第５項の規定により審査に付された令和７年度宮津市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の概要及び審査の結果 ---------- 1
　１ 審　査　の　対　象 ---------- 1
　２ 審　査　の　期　間 ---------- 1
　３ 審　査　の　方　法 ---------- 1
　４ 審　査　の　結　果 ---------- 2

第２ 決　算　の　概　要 ---------- 5
　１ 歳入歳出決算の状況 ---------- 5
　２ 前年度との比較 ---------- 5
　３ 財　政　分　析 ---------- 6
　４ 市　債　の　状　況 ---------- 8
　５ 債務負担行為の状況 ---------- 8
　６ 積　立　金　の　状　況 ---------- 9

第３　一　般　会　計 ---------- 10
　１ 歳　　入 ---------- 10
　２ 歳　　出 ---------- 20

第４　特　別　会　計 ---------- 27
　１ 総　　括 ---------- 27
　２ 会計別決算状況 ---------- 28

第５　実質収支に関する調書 ---------- 35

第６　財産に関する調書 ---------- 36

第７　基金の運用状況 ---------- 38

令和７年度宮津市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の概要及び審査の結果

１　審査の対象

令和７年度　宮津市一般会計歳入歳出決算
令和７年度　宮津市土地建物造成事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　宮津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　宮津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度　宮津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　宮津市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　宮津市休日応急診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度　宮津市財産区（７財産区）特別会計歳入歳出決算
歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況

２　審査の期間

令和８年７月22日から令和８年８月18日まで

３　審査の方法

（１）　決算の審査に当たっては、市長から提出された一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類が地方自治法等関係法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、歳入は、予定されたとおり確保されたか、また、歳出は、予算の議決の趣旨にそって適正かつ効率的に執行されたかなどを重点に、関係諸帳簿その他証書類と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

（２）　基金の審査に当たっては、基金の運用は、設置の趣旨にそって効果的に行われているか、また、出納計数が正確であるかなどを重点に、関係帳簿等と照合し、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した現金の例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

４　審査の結果

（１）　各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

（２）　基金の運用状況は、計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

（３）　令和７年度決算は、令和３年度から令和12年度までの10年間における行財政運営の基本的な指針として策定した「宮津市第２期行財政運営指針」に基づき、「中長期的な視点による体質改善」を念頭に財源の確保に努める中、一般会計で 1億8,458万4千円の黒字を確保した。

また、令和７年度末における一般会計の市債残高は、前年度から 10億224万9千円減の 133億2,523万7千円となり、５年連続の減少となった。なお、ピーク時であった平成16年度末の 197億6,255万6千円との比較では、64億3,731万9千円の減少となっている。

一般会計と特別会計（財産区を除く。）を合わせた基金全体の残高は、前年度から 3億2,195万4千円増の 31億7,131万6千円となり、特に財政調整基金については 9,600万円を積み立て、10億8,911万6千円となった。

実質公債費比率(３か年平均)については、12.9％（前年度 13.8％）で、0.9ポイント改善し、令和元年度以降改善が見られている。今後においても公債費が高止まりで推移することや金利の上昇が見込まれ、厳しい財政環境が続くことが予測されることから、宮津市第２期行財政運営指針に基づき、建設地方債の総枠キャップのもと建設地方債の発行調整を行い、将来の公債費の平準化を図り、中長期的に安定した行財政基盤を構築されたい。

人件費については、一般職職員数が対前年度比１人増の 207人で、平成17年度の 300人から 93人の減員となっているが、令和７年度の人件費総額（全会計）は 25億468万7千円で、人事院勧告に準拠した給与の上昇等に伴い前年度より 1億9,302万9千円増加している。なお、平成17年度の 28億8,579万8千円と比較すると 3億8,111万1千円の減少となっている。

（４）　令和７年度の収入未済額は、市税は 3,811万8,788円、国民健康保険税は2,927万8,380円で、前年度と比較すると市税は 212万9,767円（5.3％）減少、国民健康保険税は 47万6,207円（1.6％）減少している。これらの税については、広域連合京都地方税機構により滞納整理業務等が共同実施されており、

公平・公正な税務行政の確立を目指した効果的・効率的な税務執行体制のもと確実な税収確保に努められている。

税外収入については、市営住宅使用料 1,011万9,623円、宮津市育英資金償還金 1,173万2,100円など合計 5,032万3,110円で、前年度と比較すると 117万5,181円（2.4％）の増加となり、全体的には令和３年度設置の滞納対策本部による全庁体制での取組による成果が表れているものの、一部で効果が見られないものや新たな未収金も見受けられた。

今後においても、滞納対策本部の事業展開を中心に収入未済額の縮減と、時効到来による安易な不納欠損処分が生じないよう早期の徴収対応など、一層努力されることを期待するものである。

収入未済額の対前年度比較

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減(△)
	円	円	円
市　　税	38,118,788	40,248,555	△2,129,767
国民健康保険税	29,278,380	29,754,587	△476,207
（税計）	(67,397,168)	(70,003,142)	(△2,605,974)
市営住宅使用料	10,119,623	9,602,830	516,793
し尿収集手数料	3,147,846	3,646,867	△499,021
くらしの資金回収金	7,538,200	7,437,450	100,750
災害援護資金貸付金回収金	3,137,243	3,294,243	△157,000
企業誘致用土地家屋借上料相当額	6,077,511	4,952,046	1,125,465
宮津市育英資金償還金	11,732,100	11,331,300	400,800
後期高齢者医療保険料	1,377,990	1,278,240	99,750
介護保険料	423,860	1,919,610	△1,495,750
そ　の　他	6,768,737	5,685,343	1,083,394
（税外収入 計）	(50,323,110)	(49,147,929)	(1,175,181)
合　　計	117,720,278	119,151,071	△1,430,793

（５）　令和７年度は、第７次宮津市総合計画前期計画の最終年度として、「若者が住みたいまちづくり」「宮津の宝を育むチャレンジ」の２つの重点プロジェクトや「ＧＸをはじめとした環境対策」「行政ＤＸ」「施設長寿命化等の公共施設マネジメント」の３つの重点事項を中心に施策を推進される中、国等の財源を最大限活用するとともに、第２期行財政運営指針に基づく体質改善に取り組まれ、一般会計では黒字決算を維持し、市債残高の減少と基金の確保が

着実に進められた。

しかしながら、経常収支比率が年々悪化し、公債費が高止まりで推移すること及び金利上昇や物価高騰に伴う負担増が見込まれるなど、今後においても厳しい財政環境が予測されることから、宮津市第２期行財政運営指針に基づき、歳入確保を図るなど、安定した行財政基盤の構築に最大限の努力をされるとともに、「みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」及び「選ばれるまち“みやづ”」の実現を期待するものである。

なお、審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第２　決　算　の　概　要

１　歳入歳出決算の状況

令和７年度一般・特別会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する	
					歳入決算額比	歳出決算額比
	円	円	円	円	%	%
一般会計	14,101,678,400	13,268,953,814	13,080,800,618	188,153,196	94.1	92.8
特別会計	5,787,585,000	5,457,677,273	5,497,032,190	△39,354,917	94.3	95.0
合　　計	19,889,263,400	18,726,631,087	18,577,832,808	148,798,279	94.2	93.4

（１）　一般会計においては、歳入決算額 132億6,895万3,814円、歳出決算額 130億8,080万618円で、歳入歳出差引額は 1億8,815万3,196円となっている。

（２）　各特別会計を合わせた歳入決算額は 54億5,767万7,273円、歳出決算額は 54億9,703万2,190円で、歳入歳出差引額は 3,935万4,917円の歳入不足となっている。

（３）　一般会計及び各特別会計を合わせた歳入決算額 187億2,663万1,087円の予算現額に対する割合は 94.2％で、対前年度比で 2,166万9,581円の増となった。

また、歳出決算額 185億7,783万2,808円の予算現額に対する割合は 93.4％で、予算残額は 13億1,143万592円となり、その内訳は、翌年度繰越額 4億9,750万660円及び不用額 8億1,392万9,932円である。

２　前年度との比較

一般・特別会計の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

区　分	歳入決算額			歳出決算額		
	一般会計	特別会計	合　計	一般会計	特別会計	合　計
	円	円	円	円	円	円
令和７年度	13,268,953,814	5,457,677,273	18,726,631,087	13,080,800,618	5,497,032,190	18,577,832,808
令和６年度	13,165,746,647	5,539,214,859	18,704,961,506	12,894,846,954	5,585,427,492	18,480,274,446
比較増減（△）	103,207,167	△81,537,586	21,669,581	185,953,664	△88,395,302	97,558,362

区　分	歳入歳出差引額		
	一般会計	特別会計	合　計
	円	円	円
令和７年度	188,153,196	△39,354,917	148,798,279
令和６年度	270,899,693	△46,212,633	224,687,060
比較増減（△）	△82,746,497	6,857,716	△75,888,781

（１） 歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 1億320万7,167円（0.8%）の増、特別会計では 8,153万7,586円（1.5%）の減となっている。

（２）歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては 1億8,595万3,664円(1.4%)の増、特別会計では 8,839万5,302円（1.6%）の減となっている。

（３） 一般会計及び特別会計を合わせた決算額を前年度と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに増となり、歳入歳出差引額では 7,588万8,781円（33.8%）の減となっている。

３ 財政分析

普通会計における主要な財務指標は、次のとおりとなっている。

区　　分	令和７年度	令和６年度	算　　式
財政力指数 （３か年平均）	0.360	0.370	基準財政収入額 ／ 基準財政需要額
経常収支比率 (%)	(99.1) 99.1	(98.8) 98.6	経常経費充当一般財源 ／ 経常一般財源 ×100
経常一般財源比率 (%)	(104.1) 104.1	(103.2) 103.5	経常一般財源 ／ 標準財政規模 ×100
実質公債費比率 （３か年平均） (%)	12.9	13.8	（普通会計の元利償還金（一般財源） ＋ 元利償還金に準ずるもの（一部事務組合負担金、特別会計繰出金等）） － 元利償還金及び元利償還金に準ずるものに係る交付税算入額 ／ （標準財政規模 － 元利償還金及び元利償還金に準ずるものに係る交付税算入額） ×100
将来負担比率 (%)	106.1	110.9	（将来負担額 －（充当可能基金＋特定財源見込額 ＋ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）） ／ （標準財政規模 － 基準財政需要額算入額） ×100

（注） ア　本表の数値は、総務省が実施する地方財政状況調査による。
イ （ ）内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源から除いて算出したものである。

（１） 財政力指数

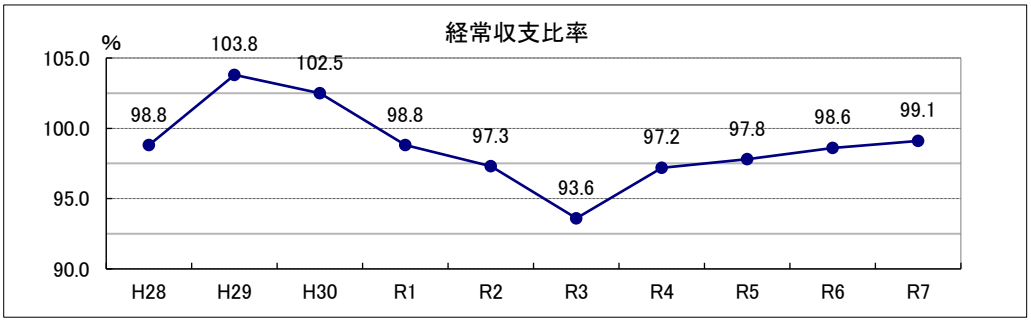
財政力の強さを表す指標として用いられ、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税等の収入割合で示される。この指数が「１」を超える場合には、普通交付税は交付されない。

当年度は、0.360で、前年度と比較して 0.010ポイント低下（悪化）している。

（２） 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標として用いられ、この比率が高いほど経常財源にゆとりを欠くものであり、100％を超えると完全に財政が硬直化していることを示す。通常、市にあっては 75％程度が妥当とされている。

当年度は 99.1％で、前年度と比較して 0.5ポイント上昇（悪化）している。



（３） 経常一般財源比率

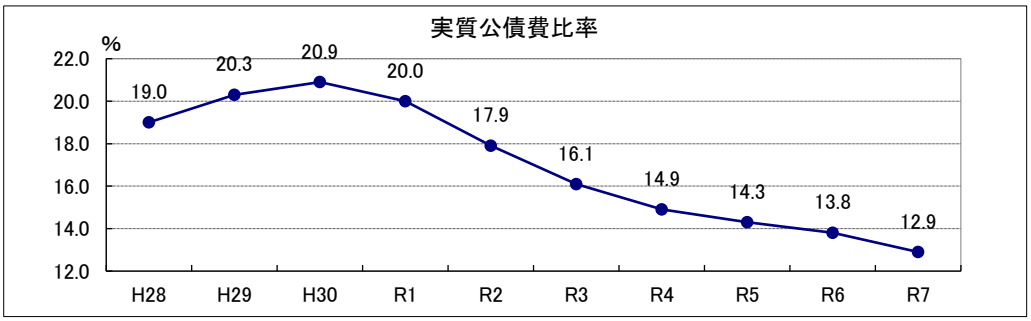
標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

当年度は 104.1％で、前年度と比較して 0.6ポイント上昇（改善）している。

（４） 実質公債費比率

一般会計等の公債費に、一部事務組合や地方公営企業の公債費に対する一般会計等の負担等を加えた実質的な公債費の水準を示すものであり、この数値が 18％以上になると、起債にあたり許可が必要となる。25％を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

当年度は 12.9％で、前年度と比較して 0.9ポイント低下（改善）している。



（５） 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。この数値が 350％を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定などが義務づけられることになる。

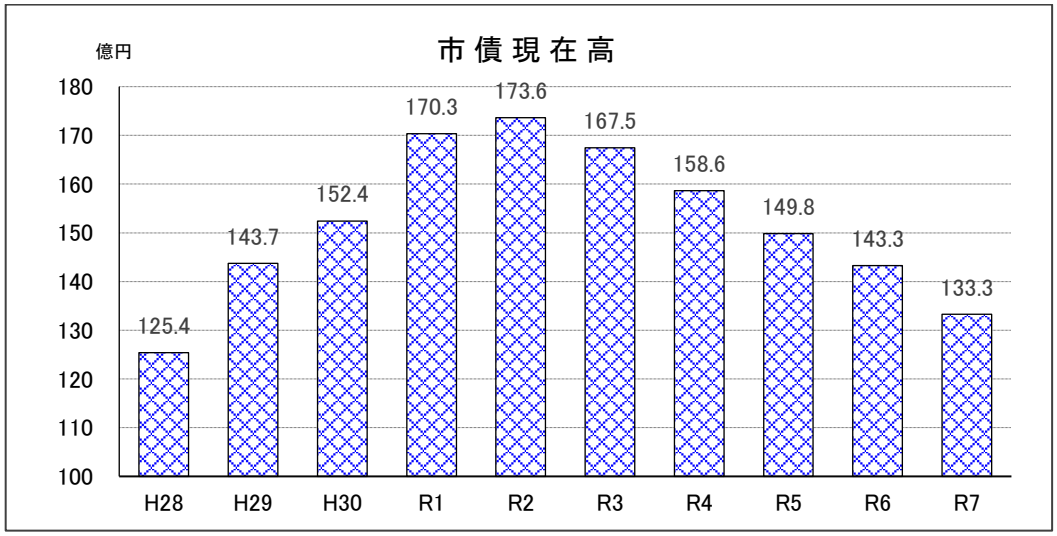
当年度は 106.1％で、前年度と比較して 4.8ポイント低下（改善）している。

４　市債の状況

一般会計に係る市債の状況は、次のとおりである。

令和６年度末現在高	令和７年度発行額	令和７年度元利償還額			令和７年度末現在高
		元金	利子	計	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
14,327,486	647,700	1,649,949	51,498	1,701,447	13,325,237

市債の令和７年度末現在高は 133億2,523万7千円となり、前年度末と比較して 10億224万9千円（7.0%）減少している。



５　債務負担行為の状況

普通会計に係る債務負担行為の推移は、次のとおりである。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
債務負担行為限度額	千円 1,105,105	千円 1,316,816	千円 2,433,913
翌年度以降の支出予定額	603,166	572,700	1,440,601

（注）　翌年度以降の支出予定額には、債務保証及び損失補償に係る履行すべき額が未確定なものは含まれていない。

普通会計の負担による翌年度以降の支出予定額は、14億4,060万1千円で、前年度と比較して 8億6,790万1千円（151.5%）増加している。

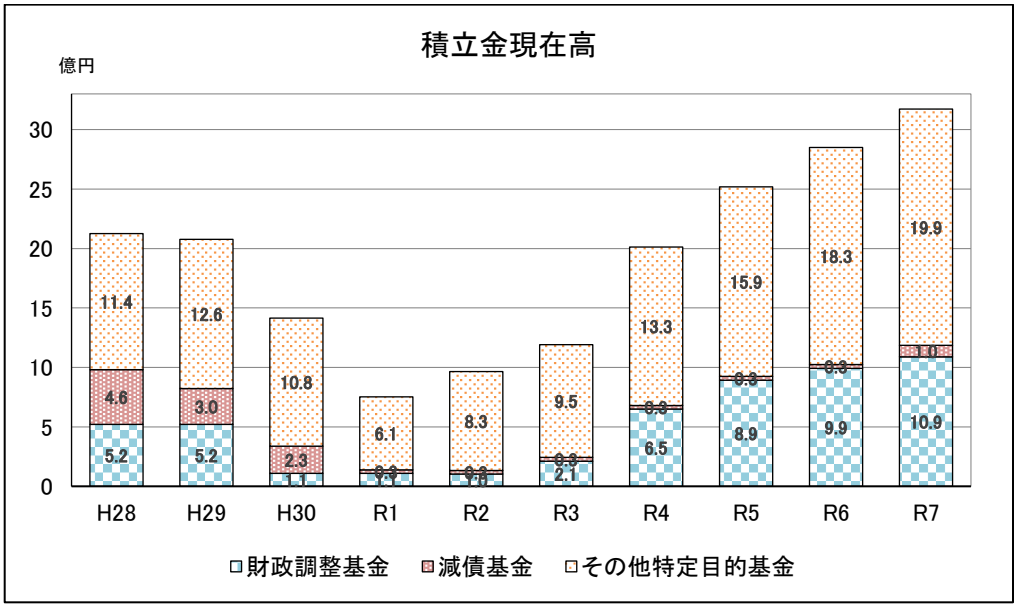
６　積立金の状況

一般会計及び特別会計に係る積立金の状況は、次のとおりである。

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中の増減高			令和７年度末 現　在　高
		増	減	計	
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	993,116	96,000	0	96,000	1,089,116
減債基金	30,344	66,142	0	66,142	96,486
その他特定目的基金	1,825,902	410,864	251,052	159,812	1,985,714
合　　計	2,849,362	573,006	251,052	321,954	3,171,316

積立金の令和７年度末現在高は 31億7,131万6千円となり、前年度末と比較して 3億2,195万4千円（11.3%）増加している。増加した主な内容は、子ども若者未来応援基金及びまちづくり基金等の取崩しによる減があったものの、庁舎整備基金、財政調整基金、子ども若者未来応援基金及び減債基金等の積立てによる増が大きく上回ったことによるものである。

なお、出納整理期間中に、子ども若者未来応援基金など合計 2億2,421万1千円の取崩しと財政調整基金など合計 2億506万5千円の積立てが行われており、これらを加味した現在高は、31億5,217万円となる。

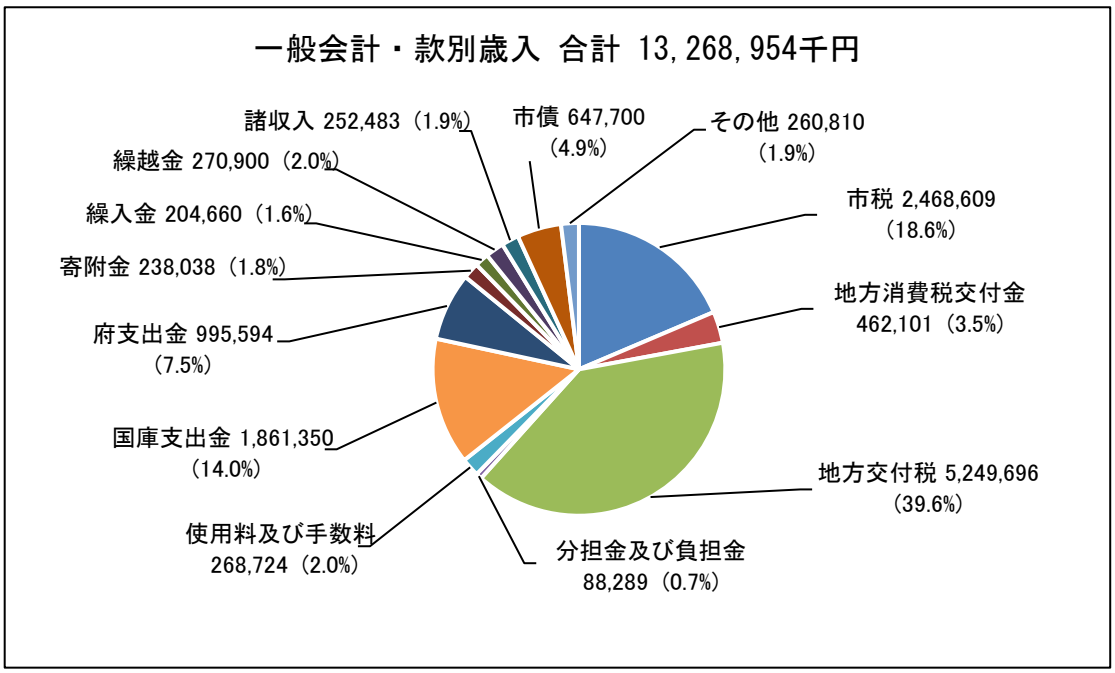


第３　一般会計

１　歳　入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科　　目	予算現額	調 定 額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 市　　税	2,398,049,000	2,512,080,489	2,468,609,147	5,352,554	38,118,788	102.9	98.3	18.6
2 地方譲与税	92,400,000	91,565,834	91,565,834	0	0	99.1	100.0	0.7
3 利子割交付金	1,400,000	3,930,000	3,930,000	0	0	280.7	100.0	0.0
4 配当割交付金	19,100,000	21,962,000	21,962,000	0	0	115.0	100.0	0.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	19,100,000	32,329,000	32,329,000	0	0	169.3	100.0	0.2
6 法人事業税 交付金	48,000,000	51,814,000	51,814,000	0	0	107.9	100.0	0.4
7 地方消費税 交付金	430,000,000	462,101,000	462,101,000	0	0	107.5	100.0	3.5
8 ゴルフ場利用税 交付金	5,600,000	6,386,100	6,386,100	0	0	114.0	100.0	0.0
9 環境性能割 交付金	17,500,000	14,888,000	14,888,000	0	0	85.1	100.0	0.1
10 地方特例 交付金	8,200,000	6,618,000	6,618,000	0	0	80.7	100.0	0.1
11 地方交付税	5,249,696,000	5,249,696,000	5,249,696,000	0	0	100.0	100.0	39.6
12 交通安全対策 特別交付金	1,350,000	1,278,000	1278,000	0	0	94.7	100.0	0.0
13 分担金及び 負担金	94,101,941	89,261,356	88,288,739	33,700	938,917	93.8	98.9	0.7
14 使用料及び 手数料	287,570,000	283,333,400	268,724,001	411,696	14,197,703	93.4	94.8	2.0
15 国庫支出金	2,258,437,608	2,055,369,919	1,861,349,707	0	194,020,212	82.4	90.6	14.0
16 府支出金	1,035,971,717	1,016,942,384	995,593,984	0	21,348,400	96.1	97.9	7.5
17 財産収入	33,847,000	30,038,795	30,038,795	0	0	88.7	100.0	0.2
18 寄 附 金	362,250,000	238,037,950	238,037,950	0	0	65.7	100.0	1.8
19 繰 入 金	291,264,000	204,660,296	204,660,296	0	0	70.3	100.0	1.6
20 繰 越 金	270,900,134	270,899,693	270,899,693	0	0	100.0	100.0	2.0
21 諸 収 入	250,141,000	285,868,208	252,483,568	0	33,384,640	100.9	88.3	1.9
22 市　　債	926,800,000	647,700,000	647,700,000	0	0	69.9	100.0	4.9
合　　計	14,101,678,400	13,576,760,424	13,268,953,814	5,797,950	302,008,660	94.1	97.7	100.0



※ グラフ中のその他は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入

（１） 歳入決算の状況は、調定額 135 億 7,676 万 424 円、収入済額 132 億 6,895 万 3,814 円、不納欠損額 579 万 7,950 円及び収入未済額 3 億 200 万 8,660 円である。

なお、収入済額の予算現額に対する割合は 94.1％（前年度 96.6％）、調定額に対しては 97.7％（前年度 98.8％）である。

（２） 収入済額は、前年度の 131 億 6,574 万 6,647 円と比較すると 1 億 320 万 7,167 円（0.8％）の増となっている。これは主として、地方特例交付金、繰入金、市債等が減となったものの、市税、地方交付税、国庫支出金等の増が上回ったことによるものである。

（３） 収入済額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等の自主財源は 28.8％（前年度 28.9％）で、地方交付税、国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源は 71.2％（前年度 71.1％）となっている。

（４） 不納欠損額 579万7,950円は、前年度の 199万6,699円と比較すると 380万1,251円（190.4％）の増となっている。

（５） 収入未済額 3億200万8,660円は、前年度の 1億5,882万4,242円と比較すると 1億4,318万4,418円（90.2％）の増となっている。

なお、調定額に対する収入未済額の割合は 2.2％で、前年度（1.2％）より 1.0ポイント上回っている。

（６） 款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　市　税

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,398,049,000	2,512,080,489	2,468,609,147	5,352,554	38,118,788	102.9	98.3

ア　市税収入は、調定額 25億1,208万489円、収入済額 24億6,860万9,147円で、収入済額は、予算現額に対し 7,056万147円（2.9%）の増となっている。

イ　前年度との比較では、調定額で 1億137万1,839円（4.2%）の増、収入済額では 9,946万6,614円（4.2%）の増となっている。これは主として、市民税の増によるものである。

なお、一般会計歳入総額に占める市税収入の割合は 18.6%で、前年度（18.0%）より 0.6ポイント上回っている。

ウ　市税の収納率は 98.3%（現年課税分 99.5%、滞納繰越分 23.6%）で、前年度の98.3%（現年課税分 99.5%、滞納繰越分 20.2%）より0.0ポイント下回っている。

エ　不納欠損額 535万2,554円の内訳は、市民税 148万9,883円、固定資産税 332万3,252円、軽自動車税 32万1,037円及び都市計画税 21万8,382円で、その内容は、執行停止３年継続による消滅 61件 341万7,129円、執行停止による即時消滅 5件 55万1,330円及び５年経過による徴収権の時効消滅 57件 138万4,095円である。

なお、前年度と比較すると 403万4,992円（306.2%）の増となっている。

オ　収入未済額 3,811万8,788円の内訳は、現年課税分 1,244万9,769円及び滞納繰越分 2,566万9,019円であり、前年度の収入未済額 4,024万8,555円と比較すると 212万9,767円（5.3%）の減となっている。

第２款　地方譲与税

予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
92,400,000	91,565,834	91,565,834	0	0	99.1	100.0

収入済額 9,156万5,834円の内訳は、地方揮発油譲与税 1,624万2,000円、自動車重量譲与税 5,396万7,000円、特別とん譲与税 161万7,834円及び森林環境譲与税 1,973万9,000円であり、前年度の収入済額 8,922万4,278円と比較すると、234万1,556円（2.6%）の増となっている。

第３款　利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
1,400,000	3,930,000	3,930,000	0	0	280.7	100.0

収入済額 393万円は、前年度の 103万2,000円と比較すると 289万8,000円（280.8%）の増となっている。

第４款　配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
19,100,000	21,962,000	21,962,000	0	0	115.0	100.0

収入済額 2,196万2,000円は、前年度の 2,220万円と比較すると 23万8,000円（1.1%）の減となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
19,100,000	32,329,000	32,329,000	0	0	169.3	100.0

収入済額 3,232万9,000円は、前年度の 2,755万7,000円と比較すると 477万2,000円（17.3%）の増となっている。

第６款　法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
48,000,000	51,814,000	51,814,000	0	0	107.9	100.0

収入済額 5,181万4,000円は、前年度の 5,168万1,000円と比較すると 13万3,000円（0.3%）の増となっている。

第７款　地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
430,000,000	462,101,000	462,101,000	0	0	107.5	100.0

収入済額 4億6,210万1,000円は、前年度の 4億2,790万6,000円と比較すると 3,419万5,000円（8.0%）の増となっている。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
5,600,000	6,386,100	6,386,100	0	0	114.0	100.0

収入済額 638万6,100円は、前年度の 538万6,500円と比較すると 99万9,600円（18.6%）の増となっている。

第９款　環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
17,500,000	14,888,000	14,888,000	0	0	85.1	100.0

収入済額 1,488万8,000円は、前年度の 1,612万1,000円と比較すると 123万3,000円（7.6%）の減となっている。

第10款　地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
8,200,000	6,618,000	6,618,000	0	0	80.7	100.0

収入済額 661万8,000円は、前年度の6,877万円と比較すると 6,215万2,000円（90.4%）の減となっている。

第11款　地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
5,249,696,000	5,249,696,000	5,249,696,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 52億4,969万6,000円の内訳は、普通交付税 42億5,114万5,000円及び特別交付税 9億9,855万1,000円であり、前年度の収入済額 49億9,218万9,000円と比較すると 2億5,750万7,000円（5.2%）の増となっている。これは、普通交付税、特別交付税ともに増となったことによるものである。

第12款　交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
1,350,000	1,278,000	1,278,000	0	0	94.7	100.0

収入済額 127万8,000円は、前年度の 135万8,000円と比較すると 8万円（5.9%）の減となっている。

第13款　分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
94,101,941	89,261,356	88,288,739	33,700	938,917	93.8	98.9

ア　収入済額 8,828万8,739円は、前年度の 9,074万4,550円と比較すると 245万5,811円（2.7%）の減となっている。これは主として、急傾斜地崩壊対策事業分担金等の皆減、並びに農業基盤整備事業分担金等の減によるものである。

イ　不納欠損額 3万3,700円は、保育所保育料であり、前年度の 19万9,410円と比較すると 16万5,710円（83.1%）の減となっている。

ウ　収入未済額 93万8,917円の内訳は、農地農業用施設災害復旧事業分担金 4万9,500円、老人ホーム入所者等負担金 11万5,987円、保育所保育料 23万800円、放課後児童健全育成事業利用者負担金 44万6,800円及び学校給食費保護者等負担金 9万5,830円であり、前年度の収入未済額 96万5,917円と比較すると 2万7,000円（2.8%）の減となっている。

第14款　使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
287,570,000	283,333,400	268,724,001	411,696	14,197,703	93.4	94.8

ア　収入済額 2億6,872万4,001円は、前年度の 2億7,672万9,473円と比較すると 800万5,472円（2.9%）の減となっている。これは主として、行政財産使用料(地域振興拠点施設分)等の増があったものの、天橋立駐車場使用料等の皆減、並びにごみ収集処分手数料等の減が上回ったことによるものである。

イ　不納欠損額 41万1,696円の内訳は、ごみ収集処理手数料 3万5,560円及びし尿処理手数料 37万6,136円であり、前年度の 47万9,727円と比較すると 6万8,031円（14.2%）の減となっている。

ウ　収入未済額 1,419万7,703円の内訳は、行政財産使用料 42,982円、保育所保育料 16万5,800円、市営住宅使用料 1,006万1,723円、市営住宅駐車場使用料 5万7,900円、ごみ収集処分手数料 72万1,452円及びし尿収集手数料 314万7,846円であり、前年度の収入未済額 1,370万7,655円と比較すると 49万48円（3.6%）の増となっている。

第15款　国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,258,437,608	2,055,369,919	1,861,349,707	0	194,020,212	82.4	90.6

ア　収入済額 18億6,134万9,707円は、前年度の 17億2,441万4,912円と比較すると 1億3,693万4,795円（7.9%）の増となっている。これは主として、デジタル田園都市国家構想交付金等の皆減、並びに過疎地域持続的発展支援交付金及び道路整備事業費補助金等の減があったものの、新しい地方経済・生活環境創生交付金及び物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等の皆増、並びに児童手当交付金及びエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金等の増が上回ったことによるものである。

イ　収入未済額 1億9,402万212円は、事業の繰越によるもので、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 1億35万6,000円、社会保障・税番号制度構築事業費補助金 434万5,000円、地域公共交通再構築事業費補助金 1,074万4,000円、海岸保全施設整備事業費補助金 6,224万7,000円、道路整備事業費補助金 1,562万8,212円及び木造住宅耐震化促進事業費補助金 70万円である。

第16款　府 支 出 金

予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収 入 率	調 定 額に対する収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
1,035,971,717	1,016,942,384	995,593,984	0	21,348,400	96.1	97.9

ア　収入済額 9億9,559万3,984円は、前年度の 9億3,934万7,455円と比較すると 5,624万6,529円（6.0%）の増となっている。これは主として、駅周辺にぎわいづくり推進事業費補助金等の皆減、並びにきょうと地域連携交付金等の減があったものの、公立学校情報機器整備費補助金及び参議院議員通常選挙費委託金等の皆増、並びに障害者介護給付費等負担金及び子どものための教育・保育給付費負担金等の増が上回ったことによるものである。

イ　収入未済額 2,134万8,400円は、事業の繰越によるもので、海岸保全施設整備事業費補助金 2,074万8,400円及び木造住宅耐震化促進事業費補助金 60万円である。

第17款　財 産 収 入

予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収 入 率	調 定 額に対する収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
33,847,000	30,038,795	30,038,795	0	0	88.7	100.0

ア　収入済額 3,003万8,795円は、前年度の 2,366万2,167円と比較すると 637万6,628円（26.9%）の増となっている。これは主として、土地売払収入及び物品売払収入等の増によるものである。

第18款　寄　附　金

予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収 入 率	調 定 額に対する収 入 率
円	円	円	円	円	%	%
362,250,000	238,037,950	238,037,950	0	0	65.7	100.0

収入済額 2億3,803万7,950円は、前年度の 2億5,671万1,355円と比較すると1,867万3,405円（7.3%）の減となっている。これは主として、ふるさと納税によるまちづくり基金寄附金等の減によるものである。

第19款　繰　入　金

予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
291,264,000	204,660,296	204,660,296	0	0	70.3	100.0

収入済額 2億466万296円は、前年度の 2億7,320万694円と比較すると 6,854万398円（25.1%）の減となっている。これは主として、森林環境譲与税基金繰入金及び観光振興基金繰入金等の増があったものの、まちづくり基金繰入金及び子ども若者未来応援基金繰入金等の減が上回ったことによるものである。

第20款　繰　越　金

予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
270,900,134	270,899,693	270,899,693	0	0	100.0	100.0

収入済額 2億7,089万9,693円は、前年度からの純繰越金 1億9,325万6,559円及び明許繰越金 7,764万3,134円であり、前年度の 2億1,557万6,497円と比較すると 5,532万3,196円（25.7%）の増となっている。これは主として、明許繰越金の増によるものである。

第21款　諸　収　入

予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
250,141,000	285,868,208	252,483,568	0	33,384,640	100.9	88.3

ア　収入済額 2億5,248万3,568円は、前年度の 2億9,994万7,233円と比較すると 4,746万3,665円（15.8%）の減となっている。これは主として、B&G財団助成金等の皆増等があったものの、地域一体型ガストロノミーツーリズム推進事業受入金等の皆減、並びに消防団員退職報償費給付金及び「つながる！宮津観光圏実証事業」事業者負担金等の減が上回ったことによるものである。

イ　収入未済額 3,338万4,640円の内訳は、くらしの資金回収金 753万8,200円、災害援護資金貸付金回収金 313万7,243円、宮津市育英資金償還金 1,173万2,100円、家庭学習用通信費負担金 1万4,010円、ＫＴＲ土地借上料相当額 177万6,000円、生活保護費返還金 33万5,640円、生活保護費徴収金 222万8,588円、企業誘致用土地家屋借上料相当額 607万7,511円、コピー使用料等相当額 848円及び雑入 54万4,500円であり、前年度の 3,115万9,757円と比較すると 222万4,883円（7.1%）の増となっている。

第22款　市　　債

予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
926,800,000	647,700,000	647,700,000	0	0	69.9	100.0

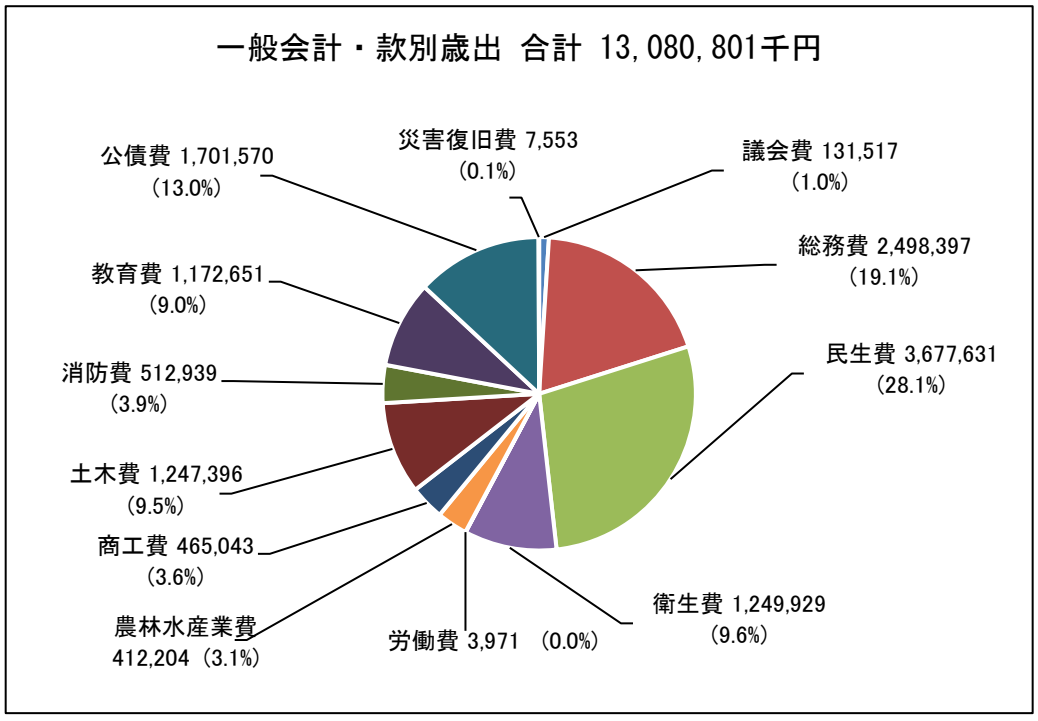
収入済額 6億4,770万円は、前年度の 9億9,284万5,000円と比較すると 3億4,514万5,000円（34.8%）の減となっている。これは主として、防災施設整備事業債の皆増等があったものの、臨時財政対策債等の皆減、並びに過疎対策事業債及び河川整備事業債等の減が上回ったことによるものである。

なお、予算現額に対し 2億7,910万円（30.1%）の減となっているが、これは主に、翌年度への繰越事業に伴うものである。

2　歳　出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科　　目	予算現額	支出済額	予算現額に対する支出済額の割合	翌年度繰越額	予算現額に対する繰越額の割合	不用額	支出済額の構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1　議　会　費	133,062,000	131,516,904	98.8	0	0.0	1,545,096	1.0
2　総　務　費	2,751,009,000	2,498,396,814	90.8	25,833,660	0.9	226,778,526	19.1
3　民　生　費	3,798,602,000	3,677,631,062	96.8	1,760,000	0.0	119,210,938	28.1
4　衛　生　費	1,282,828,000	1,249,928,564	97.4	0	0.0	32,899,436	9.6
5　労　働　費	4,812,000	3,971,006	82.5	0	0.0	840,994	0.0
6　農林水産業費	561,136,400	412,203,680	73.5	134,094,000	23.9	14,838,720	3.1
7　商　工　費	553,881,000	465,042,616	84.0	76,600,000	13.8	12,238,384	3.6
8　土　木　費	1,342,105,000	1,247,396,350	92.9	73,870,000	5.5	20,838,650	9.5
9　消　防　費	519,170,000	512,939,183	98.8	0	0.0	6,230,817	3.9
10　教　育　費	1,436,364,000	1,172,651,475	81.6	181,088,000	12.6	82,624,525	9.0
11　公　債　費	1,702,448,000	1,701,570,364	99.9	0	0.0	877,636	13.0
12　予　備　費	4,100,000	0	－	0	－	4,100,000	－
13　災害復旧費	12,161,000	7,552,600	62.1	4,255,000	35.0	353,400	0.1
合　　計	14,101,678,400	13,080,800,618	92.8	497,500,660	3.5	523,377,122	100.0



（１）　歳出決算の状況は、支出済額 130億8,080万618円、翌年度繰越額 4億9,750万660円及び不用額 5億2,337万7,122円である。

なお、支出済額の予算現額に対する割合は 92.8％で、前年度（94.6％）より 1.8ポイント下回っている。

（２）　支出済額は、前年度の 128億9,484万6,954円と比較すると 1億8,595万3,664円（1.4％）の増となっている。

（３）　前年度からの繰越は、繰越明許費 12件 3億293万1,400円で、そのうち、支出済額は 2億9,392万8,324円となっている。

（４）　翌年度への繰越は、繰越明許費 19件 4億9,750万660円で、前年度と比較すると件数では 7件の増、金額では 1億9,456万9,260円（64.2％）の増となっている。

なお、繰越の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

事　　業　　名	限 度 額	翌年度繰越額
	円	円
電算管理事業	1,500,000	1,290,300
ＫＴＲ支援事業	21,488,000	21,488,000
戸籍住民基本台帳管理運営事業	4,000,000	3,055,360
物価高対応子育て応援手当支給事業	1,760,000	1,760,000
農業基盤整備事業	5,313,000	5,313,000
森林整備事業	4,286,000	4,286,000
海岸保全施設整備事業	124,495,000	124,495,000
みやづ暮らし応援券発行事業	171,000,000	76,600,000
道路新設改良事業	29,000,000	29,000,000
河川管理事業	5,000,000	5,000,000
河川整備事業	16,800,000	16,680,000
都市下水路整備事業	21,290,000	21,290,000
住宅耐震化促進事業	1,900,000	1,900,000
与謝野町宮津市中学校組合分担金	32,187,000	32,187,000
小学校施設整備事業	57,244,000	38,767,500
中学校施設整備事業	75,717,000	74,705,500
公民館整備事業	32,922,000	30,445,000
みやづ歴史の館管理運営事業	4,983,000	4,983,000
農地農業用施設災害復旧事業	4,255,000	4,255,000
合　　計	615,140,000	497,500,660

（５）　不用額 5億2,337万7,122円の主なものは、総務費 2億2,677万8,526円、民生費 1億1,921万938円、教育費 8,262万4,525円等であり、前年度の不用額 4億3,547万6,756円と比較すると 8,790万366円（20.2％）の増となっている。

（６）　款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　議　会　費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円	円	円	円	%
133,062,000	131,516,904	0	1,545,096	98.8

ア　支出済額 1億3,151万6,904円は、前年度の支出済額 1億2,974万2,327円と比較すると 177万4,577円（1.4%）の増となっている。これは主として、議員報酬等の減があったものの、一般職職員人件費等の増が上回ったことによるものである。

イ　不用額 154万5,096円の主なものは、議会運営事業の執行残である。

第２款　総　務　費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円	円	円	円	%
2,751,009,000	2,498,396,814	25,833,660	226,778,526	90.8

ア　支出済額 24億9,839万6,814円は、前年度の 24億3,028万1,857円と比較すると6,811万4,957円（2.8%）の増となっている。これは主として、減債基金積立金、宮津市ターミナルセンター整備事業の皆減、並びに持続可能な環境づくり推進事業等の減があったものの、参議院議員通常選挙執行事業等の皆増、並びに一般職職員人件費及び電算管理事業等の増が上回ったことによるものである。

イ　翌年度繰越額 2,583万3,660円は、電算管理事業 129万300円、ＫＴＲ支援事業 2,148万8,000円及び戸籍住民基本台帳管理運営事業 305万5,360円である。

ウ　不用額 2億2,677万8,526円の主なものは、ふるさと納税事業、子ども若者未来応援基金積立金、電算管理事業及び自然環境保全基金積立金等の執行残である。

第３款　民　生　費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円	円	円	円	%
3,798,602,000	3,677,631,062	1,760,000	119,210,938	96.8

ア　支出済額 36億7,763万1,062円は、前年度の 36億3,562万1,779円と比較すると 4,200万9,283円（1.2%）の増となっている。これは主として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等の皆減、並びに定額減税補足給付金給付事業及び低所得者向け給付金給付事業等の減があったものの、物価高対応子育て応援手当支給事業等の皆増、並びに障害福祉サービス事業及び児童手当支給事業等の増が上回ったことによるものである。

イ　翌年度繰越額 176万円は、物価高対応子育て応援手当支給事業である。

ウ　不用額 1億1,921万938円の主なものは、定額減税補足給付金給付事業、介護保険事業特別会計繰出金及び生活保護費給付事業等の執行残である。

第４款　衛　生　費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円	円	円	円	%
1,282,828,000	1,249,928,564	0	32,899,436	97.4

ア　支出済額 12億4,992万8,564円は、前年度の 11億8,503万8,652円と比較すると 6,488万9,912円（5.5%）の増となっている。これは主として、新し尿処理施設整備事業等の皆減、並びに地域医療推進事業等の減があったものの、宮津与謝環境組合分担金等及びし尿処理施設管理運営事業等の増が上回ったことによるものである。

イ　不用額 3,289万9,436円の主なものは、予防接種事業等の執行残である。

第５款　労　働　費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円	円	円	円	%
4,812,000	3,971,006	0	840,994	82.5

ア　支出済額 397万1,006円は、前年度の 347万2,416円と比較すると 49万8,590円（14.4%）の増となっている。これは、ふるさと就労支援事業の増によるものである。

イ　不用額 84万994円は、ふるさと就労支援事業の執行残である。

第６款　農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円	円	円	円	%
561,136,400	412,203,680	134,094,000	14,838,720	73.5

ア　支出済額 4億1,220万3,680円は、前年度の 3億9,967万5,435円と比較すると 1,252万8,245円（3.1%）の増となっている。これは主として、農業基盤整備事業及び森林整備事業等の減があったものの、農地中間管理事業、森林管理事業及び海岸保全施設整備事業等の増が上回ったことによるものである。

イ　翌年度繰越額 1億3,409万4,000円は、農業基盤整備事業 531万3,000円、森林整備事業 428万6,000円及び海岸保全施設整備事業 1億2,449万5,000円である。

ウ　不用額 1,483万8,720円の主なものは、新規就農者育成支援事業及び有害鳥獣対策事業等の執行残である。

第７款　商　工　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
553,881,000	465,042,616	76,600,000	12,238,384	84.0

ア　支出済額 4億6,504万2,616円は、前年度の 6億4,995万3,415円と比較すると 1億8,491万799円（28.4％）の減となっている。これは主として、地域内消費拡大事業及びみやづ暮らし応援券発行事業の皆増等があったものの、日本三景「天橋立」魅力発信事業の皆減、並びにまちなか地域振興拠点施設管理運営事業及び美食のまちづくり推進事業等の減が上回ったことによるものである。

イ　不用額 1,223万8,384円の主なものは、魅力ある商いづくり事業及び地域内消費拡大事業等の執行残である。

第８款　土　木　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,342,105,000	1,247,396,350	73,870,000	20,838,650	92.9

ア　支出済額 12億4,739万6,350円は、前年度の 13億711万8,592円と比較すると 5,972万2,242円(4.6%)の減となっている。これは主として、除雪事業及び地籍調査事業等の増があったものの、道路新設改良事業及び河川整備事業等の減が上回ったことによるものである。

イ　翌年度繰越額 7,387万円は、道路新設改良事業 2,900万円、河川管理事業 500万円、河川整備事業 1,668万円、都市下水路整備事業 2,129万円及び住宅耐震化促進事業 190万円である。

ウ　不用額 2,083万8,650円の主なものは、地籍調査事業及び住宅耐震化促進事業等の執行残である。

第９款　消　防　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
519,170,000	512,939,183	0	6,230,817	98.8

ア　支出済額 5億1,293万9,183円は、前年度の 4億6,728万4,838円と比較すると 4,565万4,345円（9.8％）の増となっている。これは主として、消防団運営事業等の減があったものの、防災施設整備事業の皆増、並びに宮津与謝消防組合分担金等の増が上回ったことによるものである。

イ　不用額 623万817円の主なものは、消防団運営事業等の執行残である。

第10款　教　育　費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円	円	円	円	%
1,436,364,000	1,172,651,475	181,088,000	82,624,525	81.6

ア　支出済額 11億7,265万1,475円は、前年度の 9億6,176万5,453円と比較すると 2億1,088万6,022円（21.9%）の増となっている。これは主として、小学校施設整備事業等の減があったものの、みやづ子どもサポートセンター設置事業及び中学校施設整備事業等の皆増、並びに宮津の新たな学び創造事業及び与謝野町宮津市中学校組合分担金等の増が上回ったことよるものである。

イ　翌年度繰越額 1億8,108万8,000円は、与謝野町宮津市中学校組合分担金 3,218万7,000円、小学校施設整備事業 3,876万7,500円、中学校施設整備事業 7,470万5,500円、公民館整備事業 3,044万5,000円及びみやづ歴史の館管理運営事業 498万3,000円である。

ウ　不用額 8,262万4,525円の主なものは、教育基金積立金、小学校施設整備事業及び公民館整備事業等の執行残である。

第11款　公　債　費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円	円	円	円	%
1,702,448,000	1,701,570,364	0	877,636	99.9

ア　支出済額 17億157万364円は、前年度の 16億9,050万1,490円と比較すると 1,106万8,874円（0.7%）の増となっている。これは主として、市債利子の増によるものである。

イ　歳出決算額に占める公債費の構成比は 13.0%であり、令和７年度末における市債現在高は 133億2,523万7千円で、前年度末現在高から 10億224万9千円減少している。

第12款　予　備　費

予算計上額	予備費支出額	予 算 現 額	不　用　額
円	円	円	円
6,324,000	2,224,000	4,100,000	4,100,000

ア　予備費支出額 222万4,000円の款別内訳は、次のとおりである。

第２款	総　務　費	１件	1,690,000円
第３款	民　生　費	２件	520,000円
第10款	教　育　費	１件	14,000円

イ　予備費支出額 222万4,000円は、個人住民税等の更正等に係る還付金、火災に伴う災害見舞金・災害弔慰金及びスポーツ推進員の増に伴う報酬への充用である。

第13款　災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円	円	円	円	%
12,161,000	7,552,600	4,255,000	353,400	62.1

ア　支出済額 755万2,600円は、前年度の 3,439万700円と比較すると 2,683万8,100円（78.0%）の減となっている。これは、水産業施設災害復旧事業の皆減、並びに農地農業用施設災害復旧事業の減によるものである。

イ　翌年度繰越額 425万5,000円は、農地農業用施設災害復旧事業である。

ウ　不用額 35万3,400円は、農地農業用施設災害復旧事業の執行残である。

第４　特別会計

１　総　括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳　入

会　計　別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%	%
土地建物造成事業	139,236,000	18,000	18,000	0	0	0.0	100.0
国民健康保険事業	2,207,983,000	2,104,022,102	2,072,420,851	2,322,871	29,278,380	93.9	98.5
後期高齢者医療	450,887,000	449,656,038	447,892,512	385,536	1,377,990	99.3	99.6
介護保険事業	2,935,784,000	2,876,326,058	2,874,637,708	1,264,490	423,860	97.9	99.9
介護予防支援事業	13,468,000	12,669,171	12,669,171	0	0	94.1	100.0
休日応急診療所事業	26,325,000	26,385,650	26,385,650	0	0	100.2	100.0
財産区（全）	13,902,000	23,653,381	23,653,381	0	0	170.1	100.0
合　　計	5,787,585,000	5,492,730,400	5,457,677,273	3,972,897	31,080,230	94.3	99.4

歳　出

会　計　別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
土地建物造成事業	139,236,000	134,380,916	0	4,855,084	96.5
国民健康保険事業	2,207,983,000	2,064,863,625	0	143,119,375	93.5
後期高齢者医療	450,887,000	438,498,588	0	12,388,412	97.3
介護保険事業	2,935,784,000	2,815,737,044	0	120,046,956	95.9
介護予防支援事業	13,468,000	11,973,785	0	1,494,215	88.9
休日応急診療所事業	26,325,000	23,553,362	0	2,771,638	89.5
財産区（全）	13,902,000	8,024,870	0	5,877,130	57.7
合　　計	5,787,585,000	5,497,032,190	0	290,552,810	95.0

（１）　各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 54億9,273万400円、収入済額 54億5,767万7,273円、不納欠損額 397万2,897円及び収入未済額 3,108万230円である。

（２）　収入済額は、前年度の 55億3,921万4,859円と比較すると 8,153万7,586円（1.5％）の減となっている。これは主として、後期高齢者医療等が増となったものの、国民健康保険事業及び介護保険事業等の減が上回ったことによるものである。なお、予算現額に対する収入割合は 94.3％（前年度 95.8％）、調定額に対しては99.4％（前年度99.3％）である。

（３） 不納欠損額は 397万2,897円で、前年度の 360万7,905円と比較すると 36万4,992円（10.1％）の増となっている。

（４） 収入未済額は 3,108万230円で、前年度の 3,295万2,337円と比較すると 187万2,107円（5.7％）の減となっている。また、収入未済額の調定額に対する割合は 0.6％（前年度 0.6％）である。

（５） 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 54億9,703万2,190円及び不用額2億9,055万2,810円で、予算現額に対する執行率は 95.0％（前年度 96.6％）である。

（６） 支出済額は、前年度の 55億8,542万7,492円と比較すると 8,839万5,302円（1.6％）の減となっている。これは主として、後期高齢者医療等が増となったものの、国民健康保険事業及び介護保険事業等の減が上回ったことによるものである。

（７） 翌年度への繰越は、前年度と同じくなかった。

（８） 不用額は、前年度の 1億9,934万2,508円と比較すると 9,121万302円（45.8％）の増となっている。

（９） 各特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 3,935万4,917円の歳入不足となり、前年度の歳入歳出差引不足額 4,621万2,633円と比較すると 685万7,716円（14.8％）の歳入不足の減となっている。

２ 会計別決算状況

（１） 土地建物造成事業特別会計

歳 入

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	％	％
139,236,000	18,000	18,000	0	0	0.0	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	％
139,236,000	134,380,916	0	4,855,084	96.5

ア 収入済額の予算現額に対する割合は 0.0％（前年度 2.6％）、調定額に対しては 100.0％（前年度 100.0％）である。

イ 収入済額 1万8,000円は、土地建物貸付収入であり、前年度の収入済額 377万4,780円と比較すると 375万6,780円（99.5％）の減となっている。これは、土地売払収入の皆減によるものである。

ウ 支出済額の予算現額に対する執行率は 96.5％（前年度 96.5％）である。

エ 支出済額 1億3,438万916円の内容は、宅地分譲事業費 7万2,800円及び前年度繰上充

用金 1億3,430万8,116円であり、前年度の支出済額 1億3,808万2,896円と比較すると370万1,980円（2.7%）の減となっている。これは主に、前年度繰上充用金の減によるものである。

オ　不用額 485万5,084円の主なものは、予備費である。

カ　歳入歳出差引額は 1億3,436万2,916円の歳入不足で、この不足額は翌年度歳入繰上充用金で補てんしており、前年度の不足額 1億3,430万8,116円と比較すると 5万4,800円（0.0%）の歳入不足の増となっている。

なお、本会計における所有地面積は 6,645.66㎡で、前年度末と同量である。

（２）　国民健康保険事業特別会計

歳　入

予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,207,983,000	2,104,022,102	2,072,420,851	2,322,871	29,278,380	93.9	98.5

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円	円	円	円	%
2,207,983,000	2,064,863,625	0	143,119,375	93.5

ア　収入済額の予算現額に対する割合は 93.9%（前年度 97.1%）、調定額に対しては98.5%（前年度 98.5%）である。

イ　国民健康保険税の収納率は、92.0%（現年課税分 97.4%、滞納繰越分 26.6%）で前年度の 92.2%（現年課税分 97.5%、滞納繰越分 29.6%）と比較すると 0.2ポイント下回っている。

ウ　収入済額 20億7,242万851円の主なものは、国民健康保険税 3億6,266万9,536円、保険給付費等交付金(府) 15億1,227万7,000円及び一般会計繰入金 1億7,844万6,957円であり、前年度の収入済額 20億8,599万7,261円と比較すると 1,357万6,410円（0.7%）の減となっている。これは主として、国庫補助金等の増があったものの、保険給付費等交付金(府)、一般会計繰入金及び基金繰入金等の減が上回ったことによるものである。

エ　不納欠損額 232万2,871円は、国民健康保険税 46件で、３年及び５年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 94万7,099円と比較すると 137万5,772円（145.3%）の増となっている。

オ　収入未済額 2,927万8,380円は、国民健康保険税で、前年度の収入未済額 2,975万4,587円と比較すると 47万6,207円（1.6%）の減となっている。

カ　支出済額の予算現額に対する執行率は 93.5%(前年度 96.8%)である。

キ　支出済額 20億6,486万3,625円の主なものは、一般被保険者等の保険給付費 14億

5,879万4,395円、京都府への国民健康保険事業費納付金 5億1,526万9,573円及び保健事業費 4,832万9,426円であり、前年度の支出済額 20億7,897万1,553円と比較すると1,410万7,928円（0.7%）の減となっている。これは主として、保険給付費等の減によるものである。

ク　不用額 1億4,311万9,375円の主なものは、保険給付費の執行残である。

ケ　歳入歳出差引残額は 755万7,226円で、前年度の 702万5,708円と比較すると 53万1,518円（7.6%）の増となっている。

（３）　後期高齢者医療特別会計

歳　入

予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
450,887,000	449,656,038	447,892,512	385,536	1,377,990	99.3	99.6

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円	円	円	円	%
450,887,000	438,498,588	0	12,388,412	97.3

ア　収入済額の予算現額に対する割合は 99.3%（前年度 99.5%）、調定額に対しては99.6%（前年度 99.6%）である。

イ　後期高齢者医療保険料の収納率は、99.5%（現年度分 99.8%、滞納繰越分 51.2%）で前年度の 99.4%（現年度分 99.8%、滞納繰越分 21.2%）と比較すると 0.1ポイント上回っている。

ウ　収入済額 4億4,789万2,512円の主なものは、後期高齢者医療保険料 3億2,844万1,067円、一般会計繰入金 1億774万9,161円であり、前年度の収入済額 4億2,546万9,520円と比較すると 2,242万2,992円（5.3%）の増となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料等の増によるものである。

エ　不納欠損額 38万5,536円は、後期高齢者医療保険料 28件で、２年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 57万1,946円と比較すると 18万6,410円（32.6%）の減となっている。

オ　収入未済額 137万7,990円は、後期高齢者医療保険料で、前年度の収入未済額 127万8,240円と比較すると 9万9,750円（7.8%）の増となっている。

カ　支出済額の予算現額に対する執行率は 97.3%（前年度 97.6%）である。

キ　支出済額 4億3,849万8,588円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4億3,036万6,344円及び保健事業費 304万1,640円であり、前年度の支出済額 4億1,731万

7,445円と比較すると 2,118万1,143円（5.1%）の増となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

ク　不用額 1,238万8,412円の主なものは、予備費及び後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

ケ　歳入歳出差引残額は 939万3,924円で、前年度の 815万2,075円と比較すると 124万1,849円（15.2%）の増となっている。

（４）　介護保険事業特別会計

歳　入

予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
2,935,784,000	2,876,326,058	2,874,637,708	1,264,490	423,860	97.9	99.9

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円	円	円	円	%
2,935,784,000	2,815,737,044	0	120,046,956	95.9

ア　収入済額の予算現額に対する割合は 97.9%（前年度 98.3%）、調定額に対しては 99.9%（前年度 99.9%）である。

イ　介護保険料の収納率は、99.4%（現年度分 99.8%、滞納繰越分 28.6%）で、前年度の 99.0%（現年度分 99.8%、滞納繰越分 10.7%）と比較すると 0.4ポイント上回っている。

ウ　収入済額 28億7,463万7,708円の主なものは、介護保険料 4億9,167万2,780円、介護給付費負担金(国庫) 4億6,877万4,553円、調整交付金(国庫) 2億1,218万2,000円、支払基金交付金 7億1,184万6,000円、介護給付費負担金(府) 3億8,306万2,000円及び一般会計繰入金 4億4,886万1,067円であり、前年度の収入済額 29億5,283万1,489円と比較すると 7,819万3,781円（2.6%）の減となっている。これは主として、基金繰入金等の増があったものの、調整交付金(国庫)、支払基金交付金及び繰越金等の減が上回ったことによるものである。

エ　不納欠損額 126万4,490円は、介護保険料 216件で、２年経過による徴収権の時効消滅によるものであり、前年度の不納欠損額 208万8,860円と比較すると 82万4,370円（39.5%）の減となっている。

オ　収入未済額 42万3,860円は、介護保険料の普通徴収分で、前年度の収入未済額 191万9,510円と比較すると 149万5,650円（77.9%）の減となっている。

カ　支出済額の予算現額に対する執行率は 95.9%（前年度 96.6%）である。

キ　支出済額 28億1,573万7,044円の主なものは、保険給付の介護サービス等諸費 22億

9,908万685円及び介護予防サービス等諸費 7,353万3,724円、地域支援事業の介護予防・生活支援サービス事業費 1億36万9,322円及び包括的支援事業・任意事業費 7,258万7,784円であり、前年度の支出済額 29億77万1,877円と比較すると 8,503万4,833円（2.9%）の減となっている。これは主として、介護サービス等諸費及び基金積立金等の減によるものである。

ク　不用額 1億2,004万6,956円の主なものは、介護サービス等諸費等の執行残である。

ケ　歳入歳出差引残額は 5,890万664円で、前年度の 5,205万9,612円と比較すると 684万1,052円（13.1%）の増となっている。

（５）　介護予防支援事業特別会計

歳　入

予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
13,468,000	12,669,171	12,669,171	0	0	94.1	100.0

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円	円	円	円	%
13,468,000	11,973,785	0	1,494,215	88.9

ア　収入済額の予算現額に対する割合は 94.1%（前年度 99.0%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ　収入済額 1,266万9,171円の主なものは、介護予防サービス計画費収入 1,137万20円及び繰越金 129万9,013円であり、前年度の収入済額 1,207万4,987円と比較すると 59万4,184円（4.9%）の増となっている。

ウ　支出済額の予算現額に対する執行率は 88.9%（前年度 88.3%）である。

エ　支出済額 1,197万3,785円の内容は、総務管理費 210万2,177円及び介護予防支援事業費 987万1,608円であり、前年度の支出済額 1,077万5,974円と比較すると 119万7,811円（11.1%）の増となっている。

オ　不用額 149万4,215円の主なものは、予備費である。

カ　歳入歳出差引残額は、69万5,386円で、前年度の 129万9,013円と比較すると 60万3,627円（46.5%）の減となっている。

（６）　休日応急診療所事業特別会計

歳　入

予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
26,325,000	26,385,650	26,385,650	0	0	100.2	100.0

歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
円 26,325,000	円 23,553,362	円 0	円 2,771,638	% 89.5

ア　収入済額の予算現額に対する割合は 100.2%（前年度 103.3%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ　収入済額 2,638万5,650円の主なものは、診療収入 944万4,320円、一般会計繰入金 511万8,000円、繰越金 241万7,730円、休日応急診療所運営費等２町分担金 730万2,000円及び市債 210万円であり、前年度の収入済額 2,502万7,189円と比較すると 135万8,461円（5.4%）の増となっている。

ウ　支出済額の予算現額に対する執行率は、89.5%（前年度 93.3%）である。

エ　支出済額 2,355万3,362円の内訳は、診療所費 2,101万6,140円及び公債費元利償還金 253万7,222円であり、前年度の支出済額 2,260万9,459円と比較すると 94万3,903円（4.2%）の増となっている。

オ　不用額 277万1,638円の主なものは、診療所費の執行残である。

カ　歳入歳出差引残額は 283万2,288円で、前年度の 241万7,730円と比較すると 41万4,558円（17.1%）の増となっている。

なお、診療患者の実績は、延べ 905人（前年度延べ 1,033人）となっている。

（７）　各財産区特別会計

各財産区特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳　入

財産区名	予算現額	調定額	収入済額	不　納 欠損額	収　入 未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%	%
上宮津	4,938,000	10,910,708	10,910,708	0	0	221.0	100.0
由　良	292,000	581,180	581,180	0	0	199.0	100.0
栗　田	2,249,000	2,983,180	2,983,180	0	0	132.6	100.0
吉　津	5,020,000	7,087,187	7,087,187	0	0	141.2	100.0
世　屋	152,000	386,735	386,735	0	0	254.4	100.0
養　老	998,000	1,270,394	1,270,394	0	0	127.3	100.0
日ヶ谷	253,000	433,997	433,997	0	0	171.5	100.0
計	13,902,000	23,653,381	23,653,381	0	0	170.1	100.0

歳　出

財産区名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
上宮津	4,938,000	3,842,776	0	1,095,224	77.8
由　良	292,000	23,000	0	269,000	7.9
栗　田	2,249,000	1,321,500	0	927,500	58.8
吉　津	5,020,000	2,648,694	0	2,371,306	52.8
世　屋	152,000	55,400	0	96,600	36.4
養　老	998,000	133,500	0	864,500	13.4
日ヶ谷	253,000	0	0	253,000	0.0
計	13,902,000	8,024,870	0	5,877,130	57.7

ア　各財産区を合わせた収入済額の予算現額に対する割合は 170.1%（前年度 132.2%）、調定額に対しては 100.0%（前年度 100.0%）である。

イ　収入済額 2,365万3,381円の主なものは、上宮津財産区の財産貸付収入 376万3,558円、繰越金 571万6,037円、栗田財産区の繰越金 277万7,411円及び吉津財産区の繰越金631万6,462円等であり、前年度の収入済額 3,403万9,633円と比較すると 1,038万6,252円（30.5%）の減となっている。これは主として、大半の財産区において繰越金の増があったものの、吉津財産区における財産売払収入の皆減及び直営林造林事業補助金受入金の減が上回ったことによるものである。

ウ　各財産区を合わせた支出済額の予算現額に対する執行率は 57.7%（前年度 65.6%）である。

エ　支出済額 802万4,870円の主なものは、上宮津財産区の総務管理費 384万2,776円、吉津財産区の総務管理費224万7,625円であり、前年度の支出済額 1,689万8,288円と比較すると 887万3,418円（52.5%）の減となっている。これは主として、栗田及び吉津財産区において総務管理費の増があったものの、吉津財産区における直営林造林事業費の減が上回ったことによるものである。

オ　不用額 587万7,130円の主なものは、各財産区の予備費等である。

カ　各財産区を合わせた歳入歳出差引残額は 1,562万8,511円で、前年度の 1,714万1,345円と比較すると151万2,834円（8.8%）の減となっている。

なお、各財産区とも黒字決算となっている。

第５　実質収支に関する調書

一般・特別会計の実質収支は、次のとおりである。

区　分	歳入歳出差引額			翌年度繰越財源額		
	一般会計	特別会計	合　　計	一般会計	特別会計	合　　計
	円	円	円	円	円	円
令和７年度	188,153,196	△39,354,917	148,798,279	3,569,048	0	3,569,048
令和６年度	270,899,693	△46,212,633	224,687,060	77,643,134	0	77,643,134
比較増減（△）	△82,746,497	6,857,716	△75,888,781	△74,074,086	0	△74,074,086

区　分	実　質　収　支　額		
	一般会計	特別会計	合　　計
	円	円	円
令和７年度	184,584,148	△39,354,917	145,229,231
令和６年度	193,256,559	△46,212,633	147,043,926
比較増減（△）	△8,672,411	6,857,716	△1,814,695

（１）　一般会計においては、形式収支は 1億8,815万3,196円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 356万9,048円を差し引いた実質収支は、1億8,458万4,148円の黒字となっている。

（２）特別会計においては、形式収支、実質収支とも 3,935万4,917円の赤字となっている。

なお、会計別では、土地建物造成事業特別会計が赤字決算であり、他の会計は黒字決算となっている。

第６　財産に関する調書

公有財産及び基金の状況は、次のとおりである。（財産区財産を除く。）

１　公有財産

（１）土地及び建物

（単位：㎡）

区　　分		令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
土　　地		4,708,032.86	△1,125.15	4,706,907.71
建物	木　　造	23,760.25	△409.59	23,350.66
	非 木 造	121,974.13	△148.18	121,825.95
	計	145,734.38	△557.77	145,176.61
土地建物造成事業特別会計		6,645.66	0.00	6,645.66

ア　土地の総面積は令和７年度末現在 470万6,907.71㎡で、前年度末と比べ 1,125.15㎡減少している。減少した要因は、吉津地区商業用地及び旧日ヶ谷保育所底地等の売却によるものである。

イ　建物の総面積は、令和７年度末現在 14万5,176.61㎡で、前年度末と比べ 557.77㎡減少している。減少した主な要因は、旧日ヶ谷保育所等建物の売却等によるものである。

ウ　土地建物造成事業特別会計においては、令和７年度末現在 6,645.66㎡で、前年度末と同量である。

（２）山　林

（単位：㎡）　　（単位：㎥）

土地の権利区分	面　積	立木の推定蓄積量		
	令和７年度末現在高	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
所　　有	3,083,603.64	54,323.74	297.85	54,621.59
分　　収	2,570,601.00	25,834.94	224.45	26,059.39
その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00
合　　計	5,654,204.64	80,158.68	522.30	80,680.98

ア　山林の総面積は、令和７年度末現在 565万4,204.64㎡で、前年度末と同量である。

イ　立木の推定蓄積量は、令和７年度末現在 8万680.98㎥で、前年度末と比べ 522.30㎥増加している。

（３）物　権

（単位：㎡）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
地　上　権	1,771.00	0.00	1,771.00

地上権の総面積は、令和７年度末現在 1,771.00㎡で、前年度末と同量である。

（４）有価証券

（単位：円）

区　　分	令和６年度末現在額	令和７年度中増減額	令和７年度末現在額
株　　券	240,987,968	98,880,448	339,868,416

株券の令和７年度末現在額は、3億3,986万8,416円で、前年度末と比べ 9,888万448円増加している。これは、株式上場企業である㈱大林組ほかの株価の変動によるものである。

（５）出資による権利

（単位：円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
出資金・出捐金	140,693,452	0	140,693,452

出資金・出捐金は、京都府農業信用基金協会出資金などで、令和７年度末現在高は1億4,069万3,452円であり、前年度末と同額である。

（６）債　権

（単位：円）

区　　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度中 増　減　高	令和７年度末 現　在　高
くらしの資金貸付金	741,500	87,000	828,500
個人市民税（特別徴収分）	81,430,300	2,143,500	83,573,800
地域医療確保奨学金等貸付金	9,000,000	1,800,000	10,800,000
介護福祉士修学資金貸付金	12,000,000	△4,000,000	8,000,000
看護師等修学資金貸付金	34,600,000	3,000,000	37,600,000
未来を担う人財応援奨学金	21,740,000	12,360,000	34,100,000
合　　計	159,511,800	15,390,500	174,902,300

債権の令和７年度末現在高は、1億7,490万2,300円で、前年度末と比べて 1,539万500円増加している。

（7）基　金

（単位：円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高	令和７年度末現在高
財政調整基金ほか 21基金	2,849,361,637	321,953,944	3,171,315,581

基金の令和７年度末現在高は、31億7,131万5,581円で、前年度末と比べて 3億2,195万3,944円増加している。増加した主な基金及び増加額は、庁舎整備基金 2億2,000万円、財政調整基金 9,600万円及び減債基金 6,614万1,932円であり、減少した主な基金及び減少額は、まちづくり基金 3,440万2,377円及び子ども若者未来応援基金 2,090万8,361円である。

なお、出納整理期間中に 2億2,421万1,000円の取崩し及び 2億506万5,691円の積立てが行われており、これらを加味した現在高は、31億5,217万272円となる。

第７　基金の運用状況

１　土地開発基金

令和７年度末の基金現在高は 4,974万7,418円で、その内訳は、貸付金 4,974万7,407円及び現金 11円である。なお、当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区　　分		令和６年度末現在高	令和７年度中の増減高			令和７年度末現在高
			増	減	計	
基金総額		円 49,747,418	円	円	円 0	円 49,747,418
内訳	貸付金	49,747,407	0	0	0	49,747,407
	現　金	11	0	0	0	11